

港湾空港局

一般会計要求総額
特別会計要求総額
合 計

6,799百万円（前年度比+24.9%）
5,562百万円（前年度比+ 9.1%）
12,361百万円（前年度比+17.3%）

【平成29年度 予算要求の経営方針】

「北九州港」と「北九州空港」という二つの「みなと」を最大限に活用し、「元気発進！北九州」プランの推進を図るとともに、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「北九州市新成長戦略」に掲げた施策を着実に実行していきます。

【平成29年度 予算要求の基本的な考え方】

1 北九州港 ～ 競争力のある港づくりの推進

要求額（一般会計、特別会計）11,365百万円（対前年度 14.9%）

●更なる物流拠点化の推進・北九州港の利用促進（航路網の充実など）

東九州自動車道の開通やフェリーの大型化などの好機を逃すことなく、戦略的なインセンティブにより、国際コンテナ、国際RO-RO船の航路誘致や、環境・エネルギー産業の拠点化等による集貨・創貨を図る。

- ・㊦ 北九州港集貨航路誘致事業、国際RO-RO航路誘致事業、響灘及び新門司埋立地整備等事業

●響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点の形成

響灘地区において、風力関連産業の総合拠点形成を目指す。また、バイオマス火力発電所の立地など、バイオマス発電関連産業の拠点化を目指す。

- ・㊦ 響灘洋上風力発電拠点化推進事業、㊦ バイオマス発電関連等響灘地区産業拠点化推進事業

●市民生活を守る港づくり、港の賑わいづくり

響灘東地区処分場を整備するほか、海岸（高潮）事業などにより、市民生活や企業活動を支える港づくりを目指す。

また、大型クルーズ船等を誘致し、市内への観光客の増加を図り、賑わいを創出する。

- ・響灘東地区処分場整備事業、㊦ 海岸（高潮）事業、港湾施設保安対策事業
- ・㊦ クルーズ船誘致事業



（ひびきコンテナターミナルに寄港したクルーズ船）

●港湾施設の整備・効果的かつ効率的な維持管理

市民生活や企業活動を支える重要なインフラである港湾施設（岸壁・防波堤等）について、必要な施設整備を行うとともに、老朽化に対する効果的かつ効率的な維持管理を行う。

- ・国直轄事業負担金、港湾施設整備事業（補助）、㊦ 港湾施設健全化対策事業、㊦ 航路泊地・浚渫対策事業

2 北九州空港 ～ 北九州空港将来ビジョンの推進

要求額（一般会計、特別会計）996百万円（対前年度 53.4%）

「福岡空港と北九州空港の役割分担と相互補完」の考え方を基本とし、物流・交流・産業に関する3つの将来像の実現に向け、平成28年度からの3カ年度を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎え、福岡県との緊密な連携のもと、更なる取組みの強化を図る。

- ・㊦ 北九州空港線路誘致事業、㊦ 北九州空港利用促進事業
- ・北九州空港航空貨物拠点化事業、北九州空港アクセス推進事業



（北九州空港全景）

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成29年度に実施することが確定しているものではありません。



消防局

一般会計要求総額

3,454百万円
(対前年度予算 +27.0%)

《要求の基本的な考え方》

「市民の生命、身体及び財産を災害などから守る」という使命のもと、北九州市基本構想・計画に基づき「健康で安全・安心な暮らしの実現」に取り組んでいくとともに、全国各地で発生した大規模災害の経験と教訓を踏まえた大規模災害対策や、焼死者防止対策など地域と一体となった防災力の充実強化に取り組めます。

さらに、災害需要や社会情勢の変化を見据え、将来に向けた消防力の整備を進めます。

⑨：新規事業 ⑩：拡充事業

地域の総合的な災害対応力の強化

要求額 207百万円(対前年度比+28%)

- ⑩ 消防団の充実強化
市民防災活動への支援等
- ⑩ 救急需要対策の推進
応急手当の普及啓発活動の推進

高齢者等災害弱者の安全・安心対策の推進

要求額 62百万円(対前年度比0%)

- 緊急通報システム事業
- いきいき安心訪問の推進
- 住宅防火対策の推進

あらゆる災害に対応できる消防力の強化

要求額 286百万円(対前年度比+59%)

- ⑩ 大規模災害対策用資器材の充実強化
- ⑩ 救急体制の充実強化

消防施設等の整備

要求額 1,499百万円(対前年度比+52%)

- 門司消防署建替新築
- 八幡西消防署移転新築
- ⑨ 楠橋出張所移転新築
(仮称) ひびきの出張所新築

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成29年度に実施することが確定しているものではありません。

上下水道局



【平成29年度 予算要求の経営方針】

上下水道局では、平成28年4月に策定した「北九州市上下水道事業中期経営計画（計画期間：平成28～32年度）」に基づき、着実に事業を推進することで市民サービスの水準を確保しつつ、上下水道料金の現状維持に努めます。

具体的には安全・安心なまちづくりの推進のため、老朽管・施設の計画的な更新、耐震化、さらには「連携中枢都市ビジョン」に掲げる上下水道事業の広域化への取り組みを強化します。

また、平成30年度には下水道事業が100周年を迎えることから、そのプレイベントなど様々な機会を通じて、下水道の果たす役割について市民へのPR事業を実施します。

(単位：百万円)

		予算要求額		収益的収支			単年度資金収支
			前年度比	収入	支出	差引	
上水道事業	水道事業	32,838	+0.3%	20,551	19,266	1,285	358
	水道用水供給事業	1,069	+0.4%	870	859	11	44
工業用水道事業		2,760	△4.9%	1,846	1,591	255	△181
下水道事業		52,198	△1.4%	28,323	27,942	381	△327

【平成29年度 予算要求の基本的な考え方】

(新)：新規事業、(拡)：拡充事業

災害時の危機管理対策

要求額 11,870百万円(対前年度 ▲0.5%)

大規模な災害等が発生した場合でも、安全で安定的な給水や下水処理を行えるよう、施設の耐震化やバックアップ機能の強化を推進するとともに、浸水に対する安全度の向上を図ります。

- ・上下水道の震災対策推進事業
- ・豪雨対策推進事業
- ・寒波対策事業

経年化施設の更新・長寿命化

要求額 11,178百万円(対前年度 +3.5%)

施設の多くが更新時期を迎えることから、可能な限り長寿命化を図るとともに、更新に際しては、将来需要を考慮しながら、重要度、優先度を踏まえた効率的・計画的な更新を図ります。

- ・(新) 上下水道施設の改築更新事業（一部再掲）

安全・安心でおいしい水の供給

要求額 26百万円(対前年度 ▲42.6%)

いつでも安全で良質な水道水をお届けできるよう、水源の保全や直結給水の普及促進などに取り組めます。

- ・アクアフレッシュ事業

環境負荷の低減

要求額 2,332百万円(対前年度 ▲10.5%)

水や資源の循環と低炭素化を進め、より良い環境づくりに貢献します。

- ・(新) 水道メーター再資源化事業
- ・合流式下水道の改善推進

国内外に貢献する上下水道

要求額 1,142百万円(対前年度 ▲4.8%)

上下水道事業の広域化や海外水ビジネスを通じて、国内外の上下水道に関する課題解決や地域産業の振興に貢献します。また、平成30年度に下水道事業が100周年を迎えるため、広報活動にも積極的に取り組んでいきます。

- ・(新) 下水道100周年記念事業（プレ100周年）
- ・(新) 広域セミナー
- ・海外事業の展開（カンボジア、ベトナム、ミャンマー、インドネシア等）

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成29年度に実施することが確定しているものではありません。

交通局

【平成29年度 予算要求の経営方針】

交通局は、「第2次北九州市営バス事業経営計画」に基づき、様々な取り組みを着実に実行し、安全・安心な運行の確保と利用者サービスの向上に努めるとともに、今後とも健全経営を維持しつつ、公営バス事業者として、市民の生活を支える足としての重要な役割を果たしていきます。

交通事業会計要求総額 2,298百万円
(対前年度 +4.2%)

収益的収入		2,143百万円
収益的支出		2,117百万円

差 引	26百万円
単年度資金収支	40百万円



【要求の基本的な考え方】

●安全・安心な運行の確保

交通事業者の最優先の使命である安全な運行を確保した上で、快適かつ安心して利用できるサービスを提供します。

- ・バス車両の更新
- ・乗合ワンマンバス制御機器の更新
- ・バス前照灯ヘッドランプのLED化 等

●地域社会への貢献

公営バス事業者として、不採算路線の維持に努め、住民の足を守るとともに、子どもや高齢者、障害者などの交通弱者の支援など、地域社会に貢献します。

- ・子育て支援制度の導入 等

●収入の確保

乗合バス事業では、地域と密着した利用促進や利便性の向上などに取組み、収入の確保を図ります。附帯事業では、貸切バスの稼働率を高めるため運転者の確保に努めるとともに、営業を強化し、収入の確保を図ります。

- ・バス利用促進の取り組み（キャラクターラッピングバスの活用など）
- ・互換性のあるICカードの導入 等

●路線の再編

宅地開発等の状況に応じ、路線の新設や増便等を行うとともに、複雑で非効率となっている既存路線を、地域住民の要望を踏まえ経済性も考慮しながら、利用しやすく、わかりやすい路線に再編していくことを検討します。

●人材の確保

運転者不足に対応するため、継続的に確保する取り組みを強化するとともに、将来の運行管理部門を担う人材の確保、育成を行います。

●業務の改善

絶え間なく業務改善への取り組みを進め、更なるコスト削減を図ります。

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成29年度に実施することが確定しているものではありません。



病 院 局

〔病院事業会計〕（平成 29 年度予算）

○予算要求総額	38,159 百万円	○収益的収入	26,844 百万円
（28 年度予算額	32,140 百万円）	収益的支出	28,380 百万円
前年度比	6,019 百万円 18.7%増	差引	△1,536 百万円
		単年度実質収支	16 百万円

〔要求の基本的な考え方〕

- 1 地域連携強化による紹介患者の確保などにより増収対策に努め、後発医薬品の導入促進などによる費用削減を行い、より一層の経営改善等に取り組み、引き続き地域に必要とされる医療を提供します。
- 2 国の医療制度改革など市立病院を取り巻く経営環境は厳しさを増すことが予想される中、市民に必要な医療を安定的に提供していくため、医療センターと八幡病院については、より柔軟で機動的な経営が可能となる地方独立行政法人化への移行に向けた準備を進めます。

主 要 事 業

政策医療の着実な実施

・周産期母子医療

医療センターに併設している総合周産期母子医療センターの運営により、ハイリスクな分娩や高度な治療を要する新生児などへの医療の提供を行うとともに、高度化する医療に対応するため医療機器等の更新を行います。

・救急・小児救急医療

八幡病院に併設している、救命救急センターや小児救急センターの運営により、外傷・心疾患など重篤な患者や小児患者への救急医療の提供を行うとともに、高度化する医療に対応するため医療機器等の更新を行います。

・結核、感染症医療

門司病院で結核病棟を、医療センターで感染症病棟を運営するなど、地域で発症する結核や感染症に対応できる医療を提供しています。

経営改善の推進

地域連携強化による紹介患者を増加させる取組や、増加傾向にある疾患に対処することなどにより、収入の確保に努め、後発薬品採用率の向上や物品管理業務の更なる見直しなど、経費節減に取り組みます。

八幡病院移転・改築事業

30 年度の開院に向け、29 年度は、引き続き本体工事を行います。

地域医療連携の推進

診療所などの地域の医療機関への訪問活動、医療連携会や市民公開講座の開催などを通して、より一層医療連携を推進し、多くの市民へ質の高い医療を提供します。

地方独立行政法人化への準備

地方独立行政法人化への移行に向けて、法人移行に関する諸課題の整理や他都市の先進事例等の調査・研究など、必要な準備を進めます。

市立医療センター（小倉北区馬借）



市立門司病院（門司区南本町）



市立八幡病院（八幡東区西本町）



新八幡病院（イメージパース）

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成29年度に実施することが確定しているものではありません。

市議会事務局

一般会計要求総額 396百万円
(対前年度 ▲5.5%)

【平成29年度 予算要求の経営方針】

北九州市議会では、平成23年10月に「北九州市議会基本条例」を制定し、市民との協働による開かれた議会の実現を図り、市民の福祉の増進及び市勢の発展に寄与することを目指している。

平成29年度も引き続き、議会の機能強化及び開かれた議会の実現、円滑な議会運営の確保に向け、事務の執行に努めていく。

【平成29年度 予算要求の基本的な考え方】

○：新規事業、○：拡充事業

●議会の機能強化

要求額 260百万円 (対前年度 ▲7.5%)

議会の政策立案及び政策提言等に関する機能強化を図る。

- ・ 常任委員会活動の充実強化・・・議案・陳情等の審査に加え、議会の政策立案や政策提言機能強化のため、常任委員会における所管事務調査に積極的に取り組む。
- ・ 市議会政策立案支援事業・・・政策立案や議員立法に資する講演会、勉強会等を開催し、議員が効率的な政策立案を行える環境を整える。
- ・ 政務活動費交付金・・・市議会議員が行う、調査研究活動など必要な経費の一部として、市議会各会派に対し交付する。
- ・ 議会図書室蔵書整備・・・市議会議員が市政の調査研究に必要な資料の収集、保管に努め、議会図書室の充実を図る。

●市民との協働による開かれた議会の実現 要求額 30百万 (対前年度 +1.2%)

市議会の審議内容や議会活動に関する情報を、
市民にわかりやすく提供する。

- ・ 市議会中継・・・本会議の様様や、予算特別委員会及び決算特別委員会の市長質疑を中継する。
- ・ 市議会だより・・・定例会ごとに、点字版、テキスト版・音声版も併せて発行する。
- ・ ○市議会広報DVD改訂・・・議場見学、出前講演等で放映し、市民に議会の仕組みを説明する。
- ・ 議会報告会・・・議会活動の市民への説明や、市民の意見を議会活動に反映させるため、議場及び市内会場（例年2ヵ所）において、議会報告会を実施する。



※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成29年度に実施することが確定しているものではありません。

＜要求の基本的考え方＞

- 教育委員会では、「北九州市教育大綱」として、市長と教育委員会で共有した方向性に沿って、子ども一人一人の個性を踏まえながら、市民総ぐるみで、本市の未来を担う子どもたちの心の中にシビックプライドを醸成する取組みを推進します。
- 「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」に基づき、学校、家庭、地域それぞれがもつ教育力を発揮し、連携して子どもの教育を着実に推進し、「思いやりの心をもつ、自立した子どもをはぐくむ」という本市教育の目標の実現に向けて取り組みます。
- 平成 28 年 3 月に策定した「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に基づいた取組みを着実に実施するとともに、特別支援教育の充実や信頼される学校運営の推進、課題となっている学校施設の老朽化対策など、教育環境の向上を図ります。

心の育ちの推進・シビックプライドの醸成

道徳教育や体験活動などを充実し、規範意識の向上を図るとともに、いじめ等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決に取り組みます。

また、文化芸術に触れる機会などを充実し、豊かな情操を育むとともに、シビックプライドを醸成します。

- 継 北九州市中学生文化芸術祭
- 新 中学校伝統文化鑑賞教室
- 拡 心の教育推進事業



要求額 32 百万円（対前年度 +7.3%）

学力・体力の向上

基礎的・基本的な学力や学習習慣の定着をさらに推進するとともに、子どもたちの個に応じたきめ細かい学習指導を通じて、学力の向上を図ります。

また、「1 校 1 取組」など年間を通じた取り組みの充実により、運動習慣の定着や体力の向上を図ります。

- 拡 子どもひまわり学習塾事業
- 拡 北九州市学力状況調査事業
- 拡 学校の読書活動推進事業
- 拡 部活動振興事業
- 新 学力定着サポートシステム構築・運用事業



など

要求額 1,321 百万円（対前年度 +11.0%）

特別支援教育の充実

特別支援学校の整備など、全市的な視野に立った、特別支援教育の体制整備を進めます。

また、早期支援コーディネーターなどの外部人材の配置・活用等により、相談機能や支援体制の充実を図るとともに、教職員の専門性の向上や市民への理解啓発を進めます。

- 新 小池特別支援学校整備事業
- 新 心のバリアフリー推進事業
- 拡 特別支援学校スクールバス運行
- 拡 特別支援教育学習支援員の配置



など

要求額 488 百万円（対前年度 +33.8%）

信頼される学校運営の推進

スクールソーシャルワーカーなどの専門スタッフが、教員とともにチームとしてさまざまな教育課題に対応するための「チーム学校」の体制整備を進めます。

また、学力向上推進教員による指導助言などの取り組みを通じて、教員の指導力向上を図ります。

- 拡 学校支援のための市費講師配置事業
- 拡 「チーム学校」運営・推進事業
 - ・スクールソーシャルワーカー
 - ・スクールカウンセラー

- 新 学校現場における業務改善モデル事業
- 拡 授業力向上ステップアップ事業

など

要求額 1,067 百万円（対前年度 +8.4%）

教育環境の整備

子どもたちが快適な環境で学べるよう、小学校の普通教室へのエアコン設置を進めるとともに、安全で安心な教育環境を整備するため、大規模改修工事、外壁改修工事、グラウンド整備工事などの老朽化対策を進めます。

- 拡 学校施設老朽化対策事業
 - ・大規模改修事業
 - ・外壁改修事業



- 継 小学校空調設備整備事業

など

要求額 3,704 百万円（対前年度 +9.6%）

図書館の整備、機能の充実

子ども図書館や小倉南図書館を整備など、読書に親しむことができる環境整備を進めます。

- 継 子ども図書館整備事業
- 継 小倉南図書館整備事業



要求額 726 百万円（対前年度 +66.2%）

- ※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成 29 年度に実施することが確定しているものではありません。
- ※ 要求総額は、平成 29 年度予算を前倒した平成 28 年 12 月補正予算を合わせた金額です。
- ※ 要求額は、各項目の新規または拡充して取り組む主な事業の合計額です。

行政委員会事務局

一般会計要求総額 75 百万円
(対前年度 ▲9.1%)

【平成29年度 予算要求の経営方針】

行政委員会事務局は、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員の専門性と中立性を保持しながら、効率的かつ効果的な業務の執行を目指す。

【平成29年度 予算要求の基本的な考え方】

○：新規事業、○：拡充事業

選挙管理委員会費

要求額 15百万円(対前年度 ▲9.8%)

公職選挙法等に基づく各種選挙の管理執行、地方自治法に基づく直接請求による請求者等の審査事務などについて、公正で正確かつ効率的に管理執行を行う。また、市民の政治意識の向上に資する事業を実施する。

- ・若者よ投票に行こう事業

人事委員会費

要求額 37百万円(対前年度 ▲1.6%)

中立的・専門的な人事機関として、採用試験や昇任試験において、優秀な人材の確保や適正な昇任試験を行うとともに、職員の労働基本権制約の代償機関として、社会一般の情勢に適応した給与等勤務条件の確保に努める。

- ・人事委員会事務

監査委員費

要求額 23百万円(対前年度 ▲3%)

市政に対する市民の信頼に応えるため、市の財政事務や経営に係る事業の管理が、市民の福祉の増進に寄与するとともに、最少の経費で最大の効果を挙げているか、組織及び経営の合理化に努めているか等の観点から、厳正かつ公正な監査を行い、その結果を公表する。

- ・外部監査契約事務

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成29年度に実施することが確定しているものではありません。